# カリキュラム・マネジメント実践における「つながり」の創出 ー特に学校段階間の接続について一

## 助川晃洋

#### I 研究の対象と課題

2016 (平成28) 年12月21日に出された中央教育審議会の「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)」(以下、中教審答申と略記する)では、「カリキュラム・マネジメント」が、「社会に開かれた教育課程」、「主体的・対話的で深い学び」、「育成を目指す資質・能力」とともに、キーワード、或いは鍵概念の一つとなっており、その取り組みを積極的に進めることが、全国の学校に対して要請されている。そこでは、とりわけ次の三つの方向関係を構築し、大切にすることが推奨されている。

- (1) ヨコ:教科等間の構断的共同
- (2) タテ:学校段階間の接続
- (3)ナナメ:家庭・地域との連携・協働

ではこれからの時代に求められるカリキュラム・マネジメント 実践とは、具体的には、一体どのようなものであるのか。本稿で は、カリキュラム・マネジメントの理念的な定義を確認した上で (Ⅱ)、差し当たり(2)のケースだけを俎上に載せて、この問い に対する、いわば官製レベルでの回答の要点を整理し(Ⅲ)、そ れについて、やや抑制的な立場からコメントを加える(Ⅳ)。

なお(1)と(3)については、ひとまず考察の埒外とし、追って別稿を準備するつもりである。取り上げる項目を限定するのは、議論が散漫になることを防ぐため、順番が前後しているのは、研究の進捗状況を反映しているため、である。上述した以外の今後の課題については、まとめに代えて、最後に述べる(V)。

六九

#### Ⅱ カリキュラム・マネジメントの定義

カリキュラム・マネジメントとは、端的に言えば、各学校において、教育目標をよりよく達成するために、カリキュラム、すなわち教育計画及び日々の授業とそれらの評価・改善のプロセスを中核として行う学校づくりであり、学校改善である。より厳密に規定すれば、「教育の目標・内容系列とそれを支える条件整備活動とに対応関係を持たせながら、それを学校文化の存在を媒介として、学校を変えていくために、動態化していく営み」(1)、或いは「①学校の教育目標を具現化するために、②評価から始めるカリキュラムのマネジメントサイクルに、③組織文化を含めた学校内外の諸条件のマネジメントを対応させ、④これを組織的に動態化させる課題解決的な営み」(2)である。

その基軸となるのが、カリキュラム研究者の語法に従えば、教育目標・内容・方法の「連関性」と関係者の「協働性」であり、平たく言えば、「つながり」である。いかに教育活動のつながりをつくるか。いかに人と人とのつながりをつくるか。いかに学校の内と外とのつながりをつくるか。例えばこれらが、効果的なカリキュラム・マネジメント実践のポイントである<sup>(3)</sup>。

## Ⅲ 中教審答申の学校間接続構想

中教審答申では、第2部「各学校段階、各教科等における改訂の具体的な方向性」の第1章「各学校段階の教育課程の基本的な枠組みと、学校段階間の接続」の6「学校段階間の接続」において、文字通り、学校段階間の接続の問題が真正面から論じられている(4)。その「概要」は、次の通りである(5)。なお(幼稚園、小学校、中学校、高等学校等と特別支援学校との連続性)と(職業との接続)についての部分は、必ずしも本稿の意図に合致する箇所ではないので、あえて省略した(本文中では、まさしくこの通りに対処した。ただし参考までに、また補足の意味で、とりあえず注記しておくことにする(6))。

(幼児教育と小学校教育の接続)

・ 幼児教育において、資質・能力の三つの柱(7)に沿って

内容の見直しを図ることや、「幼児期の終わりまでに育っ てほしい姿」を位置付けることを踏まえ、小学校において、 生活科を中心としたスタートカリキュラムを位置付け、幼 児期に総合的に育まれた資質・能力や子供たちの成長を、 各教科等の特質に応じた学びにつなげていく。

#### (小学校教育と中学校教育の接続)

- 義務教育9年間を通じて、子供たちに必要な資質・能力 を確実に育むことを目指し、小・中学校間の連携の取組を 充実させる。小学校高学年は、専科指導を拡充するなどに より、中学校への接続を見据えた指導体制の充実を図る。 (中学校教育と高等学校教育の接続)
- 中学校においては、義務教育段階で身に付けておくべき 資質・能力をしっかりと育成した上で、高等学校では、必 要に応じて学び直しの視点を踏まえた教育課程を編成する とともに、生徒が適切な教科・科目を選択できるよう指導 の充実を図る。また、高等学校入学者選抜について、資 質・能力を育む次期学習指導要領の趣旨を踏まえた改善を 図る。

## (高大接続)

高大接続改革は、高等学校教育、大学教育、大学入学者 選抜の在り方を一体的に改革するものであり、大学入学者 選抜においては、高等学校教育を通じて育まれた生徒の力 を多面的に捉えて評価していくこと、大学教育においては、 高等学校教育における成果を更に伸ばすことを目指してい る。高等学校においては、こうした高大接続の見通しを持 ちながら、教育課程の編成・実施・改善、指導や評価の充 実を図っていくことが求められる。

中教審答申を見ると、幼小間では、幼稚園教育要領が規定する 5領域(「健康」、「人間関係」、「環境」、「言葉」、「表現」)の内容 の見直し、生活科を中心としたスタートカリキュラムの整備とそ の位置づけの明確化、合科的・関連的な指導や環境構成の工夫、 小中間では、同一中学校区内における小中連携の充実、小学校高 学年の教科指導における専門性の強化、義務教育学校制度下での特例的な教育課程の編成・実施、中高間では、中学校における義務教育段階での学習内容の確実の定着と高等学校における学び直し(学びの共通性の確保)や選択履修の促進、高校入試改革、中等教育の多様化と生徒の個性を重視した教育の実現を志向した中高一貫教育制度の活用、高大間では、アクティブ・ラーニングの視点に基づく生徒の学びの質の向上、大学入試改革、大学教育の三つの方針(ディプロマ、カリキュラム、アドミッションの各ポリシー)の策定といった取り組みが例示されており、これらを方法とすることによって、異校種間のギャップや段差を解消し、「円滑な接続」(8)を実現することが期待されている。このとき接続という言葉は、『広辞苑』にある「つなぐこと。つながること。続けること。続くこと」という通常の意味通りに理解されており、「電線を一する」、「次の駅で特急に一する」という用例の場合と何等変わりがない(9)。

#### IV articulationの両義性

我が国の教育と教育学の世界では、英語のarticulationが接続と翻訳されーもちろんアーティキュレーションのままでも十分に通用するー、異なる、しかし隣接している段階にある学校の間の調整関係を意味する言葉として、自明のタームであるかのように使われている。

しかしarticulationに、そのような意味を持たせたのは、ある一時期のアメリカ教育改革運動の担い手達の所為である。『アメリカ六・三制の成立過程』において市村尚久は、次のように述べている<sup>(10)</sup>。

学校制度改革で、学校教育の年限(期間)の変更が問題になる場合には、隣接する学校間の調整問題が起こるのは必然である。その調整問題は、アメリカでは「アーティキュレーション(Articulation)」という用語で問題にされることがおおい。この「用語」がアメリカではじめて使われた時点はよくわからない。しかし歴史的制約を受けてきた概念であるこ

とは確かで、特に20世紀初頭1910年代の中等学校改造運動 の最盛期に頻繁に使われるようになり、以後定着してきたと いってよいであろう。

そしてより基本的なことを言えば、そもそも上記の意味は、一般社会の中では、十分な市民権を得ていない。試しに、いくつかの英和辞典に当たってみると、『ユニオン英和辞典』では、articulationは、「明確な発音、ことばの明瞭さ、〔植物〕節、〔解剖学〕(関節の)結合」(川)を意味する英単語と説明されている。同程度に手頃なサイズの別の辞書でも、これとほぼ同様の記述ばかりが見出される。とても持ち歩けないほど大きく、分厚く、重い『新英和大辞典』を引いてようやく、その意味内容が、より多く、なおかつより詳しく列挙される中で、教育用語としての側面にはじめて出会うことができる(下線は筆者による。このうち注目すべきであるのは、括弧内の前半部分までである)(12)。

- 1 〔音声〕 a 調音
  - b 言語音、話音、(特に)子音
- 2 明瞭な発音、発音(ぶり)
- 3 (考えなどの)明確な表現、(形などの)明確な表示
- 4 a 〔通信〕明瞭度(言語を正しく聴取し得る度合)
  - b 〔音楽〕アーティキュレーション(各音を明瞭に打ち出すこと、旋律を幾つかの部分に分割して、旋律の特徴を強調すること)
- 5 a 統合、一体化
  - b (密接な)相互関係
  - c <u>〔教育〕調整(初等と中等など異なる教育段階間の相互の接続をはかること、学校・教会および家庭で</u>の教育を関連づけること)
- 6 〔言語〕 a 分節 (発話の各部分を有意味な言語音に分けること)
  - b 有節構造(発話の各部分が連結詞で結ばれている構造)
- 7 〔建築〕分節、節づけ(造型モティーフの単位を明確に

してアクセントをつけること)

- 8 a 〔解剖·生物〕関節結合、関節
  - b 「植物〕節
- 9 〔歯科〕 a 人工歯排列(機能上、外観上具合よく人工 歯を配置すること)
  - b 咬交(下顎の歯が上顎の歯に接触しながら 滑走すること)

#### c 咬合

articulationが、何かと何かをつなぐこと、或いは何かと何かがつながれている状態を指すこと、それは間違いない。解剖学上の関節という語義は、それを典型的に表している。すなわち二つの独立した部分を結びつけるという意味であるが、ここで注意しなければならないのは、一方では「つなげる」という連続面を表すと同時に、他方では「分ける」、「節をつける」という不連続面を表す、という正反対の両面があることだ。この不連続面は、音声学上の分節化という語義に典型的に表れている。そしてこれは、教育方法学や教育工学、とりわけ授業分析・研究の領域にも転用されている。そこではarticulationの意味が、一つの授業をいくつかの段階や場面に分けること、として把握されている (13)。

このようにarticulationには、ただ一直線につなげるというだけでなく、あるところで物事を区分するという意味がある。しかしこのことは、学校制度体系にかかわる我が国での議論の中では、ほとんど意識されていないのではないか。少なくとも中教審答申の中では、ほとんどどころか、まるっきり、と言い切っても差し支えない。

例えば小中一貫教育という言葉は、そもそも小学校と中学校は別物だ、ということを明確に表現している。そのことを踏まえた上で、両者をどのようにつなげていくか。またそれぞれの独自性をどのように維持・発展させていくか。つながりと区分、この両面を常に念頭に置いて、小中一貫教育について考えていくことこそが、何より必要であろう。幼小、中高、高大のいずれの場合でも、この辺りの事情は全く同じである。双方をつなげること自体

七四

が目的となってはならないし、ただ表面上の連続形式を整えるだけで、何かの問題が解決したり、事態が好転したりすることなど決してあり得ない。中央教育行政の意向を無条件に肯定し、それに従って勢いよく事を進めさえすればよいのではなく、それぞれの現場の実情に照らして、2017(平成29)年版学習指導要領の理念や趣旨を具現化するためには、学校段階間の接続のあり方をどうするか、という視点を共有し、一旦立ち止まり、「これまで」を振り返り、「これから」を展望し、子どものために責任ある決断をすることが、教育関係者には求められているはずである。

#### V タイム・マネジメントへの着目

ところで中教審答申では、次のように述べられている (14)。

各小学校が行う時間割の編成なども、学校における子供の 生活時間を、教育課程の指導内容や授業時数との関係でど のようにデザインするかという観点から行われるカリキュ ラム・マネジメントの一部であると言える。

この提言を受けて、2017年2月14日に出された小学校におけるカリキュラム・マネジメントの在り方に関する検討会議の「報告書」では、「新しい学習指導要領に基づいて実施されるカリキュラム・マネジメントのうち、特に『時間』という資源をどのように教育内容と効果的に組み合わせていくのかを検討する際の参考となるよう、時間割編成にあたっての基本となる考え方や、授業時数確保に向けて考えられる選択肢と必要となる条件整備などのポイント」が「整理」されている (15)。その「本体」のうち、冒頭の「本報告書のねらい」を除いた本論部分の基本的な構成は、次の通りである。

- 1. 小学校における時間割編成の現状
- 2. 時間割編成に当たっての課題
- 3. 新しい教育課程における時間割編成の基本的な考え方
- 4. 授業時数増に対応した時間割の編成
- 5. 各学校における時間割編成を支えるために必要な方策 そして「時間割の改革」<sup>(16)</sup>は、「特色ある学校づくり」とカリキュ

ラム・マネジメントに取り組んだ自称「日本全国どこにでも存在する、ごく普通の公立中学校」<sup>(17)</sup>の事例報告において、校長のリーダーシップ、「逆向き設計」(backward design)論に基づくカリキュラム・単元設計 <sup>(18)</sup>、パフォーマンス課題とルーブリックづくり、総合的な学習の時間の実践などとともに、主題化されていることから推測され得るように、小学校に限らず、中学校においてもまた、それどころか段階や種類にかかわらず、すべての学校にとって非常に切実な課題である。「報告書」では、次のように述べられている(p.2.) <sup>(19)</sup>。

本報告書は、小学校関係者を中心とした検討会において 議論を深めた成果をまとめたものであるが、時間割編成に 当たって課題となる点や、新しい教育課程における時間割 編成の基本的な考え方等は、中学校などにおいても共通す るものであり、他の学校種における時間割編成にも活用さ れることを期待したい。

Iで挙げた(1)と(3)とともに、例えば(10~15分程度の)短時間学習(帯学習、モジュール学習)や(小学校であれば、45分に15分を加えた)60分授業の導入、土曜日や長期休業期間の活用、週当たりコマ数の増加、そして場合によってはこれらの組み合わせなど、各学校における弾力的な授業時間の設定や時間割編成の問題についてもまた、入念な検討を行う必要がある。

### 注

- (1) 中留武昭編著 『カリキュラム・マネジメントの定着過程 教育課程行政の裁量とかかわって』 教育開発研究所 2005 (平成17) 年 p.330.
- (2) 村川雅弘・田村知子・東村山市立大岱小学校編著 『学び を起こす授業改革 困難校をトップ校へ導いた"大岱シス テム"の奇跡』 ぎょうせい 2011 (平成23) 年 p.184.
- (3) 助川晃洋・赤崎真由美・坂元祐征・中山迅・竹内元 「『地域とともにある学校づくり』と小中一貫教育の実 践」 『宮崎大学教育文化学部紀要(教育科学)』第31

t

号 宫崎大学教育文化学部 2014 (平成26) 年8月 pp.23-24.

田村学編 『カリキュラム・マネジメント入門』 東洋館 出版社 2017 (平成29) 年

- (4) 文部科学省教育課程課·幼児教育課編 『別冊初等教育 資料』2月号臨時増刊(通巻950号) 東洋館出版社 2017(平成29)年2月 pp.120-122.
- (5) 同上 p.19.
- (6) 同上

(幼稚園、小学校、中学校、高等学校等と特別支援 教育との連続性)

・ 子供たちの学びの連続性を確保する観点から、知 的障害のある児童生徒のための各教科の目標・ 内容の考え方や、重複障害者等の教育課程の取扱 いを適用する留意点について、小・中学校等の各 教科の目標・内容との連続性に留意して整理する とともに、小学校等と特別支援学校の間での転校 に当たって、継続的な指導や支援が行われるよう、 個別の教育支援計画や個別の指導計画の引き継ぎ、 活用についての考え方の留意点を示す。

## (職業との接続)

- ・ 学校教育においては、子供たちが社会・職業へ移行した後までを見通し、学校教育を通じて育成を目指す資質・能力を明確にし、教育課程を編成していく。高等学校においては、進路の先にある職業を考えながら、必要な資質・能力を育成する教育課程の改善・充実を図るとともに、卒業後に就職を希望する生徒の具体的なニーズに応えるよう、企業等とも連携し、より実践的な教育活動が展開できる体制整備等を進める。
- (7) 同上 p.9.及びpp.47-50.

中教審答申では、①「何を理解しているか、何ができる

七八

か(生きて働く「知識・技能」の習得)」、②「理解していること・できることをどう使うか(未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成)」、③「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか(学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」の涵養)」が挙げられている。

- (8) 同上 p.121.
- (9) 『広辞苑(第6版)』 岩波書店 2008(平成20)年 p.1576.
- (10) 市村尚久 『アメリカ六・三制の成立過程-教育思想の側面からの考察-』 早稲田大学出版部 1987 (昭和62) 年 p.344.
- (11) 『ユニオン英和辞典(第2版)』 研究社 1978(昭和 53)年 p.70.
- (12) 『新英和大辞典(第 5 版)』 研究社 1980(昭和55) 年 p.119.
- (13) 柴田好章 「話し合いを中心とする授業の分析手法の開発と適用ー語の出現頻度による授業の分節構造の特徴化ー」 『日本教育工学雑誌』第23巻第1号 日本教育工学会 1999(平成11)年6月 pp.1-21.
- (14) (4) と同じ pp.99-100.
- (15) http://www.mext.go.jp/a\_menu/shotou/new-cs/new/ 1382237.htm (accessed 12 April 2017)
- (16) 北原琢也編著 『「特色ある学校づくり」とカリキュラム・マネジメント 京都市立衣笠中学校の教育改革』 三学出版 2006(平成18)年 pp.138-154.
- (17) 同上 p.v.
- (18) 助川晃洋 「学力保障をめざすカリキュラム設計の理論としての『逆向き設計』論とそれに基づく中学校教育実践事例の検討一北原琢也編著『「特色ある学校づくり」とカリキュラム・マネジメント』を読む一」 『宮崎大学教育文化学部紀要(教育科学)』第22号 宮崎大学教育文化

学部 2010 (平成22) 年3月 pp.15-28.

(19) http://www.mext.go.jp/a\_menu/shotou/new-cs/new/\_\_\_icsFiles/afieldfile/2017/02/14/1382237\_1\_1.pdf (accessed 14 April 2017)